

令和7年度県統計調査年間計画表（神奈川県統計調査条例に基づくもの）

番号	所 属	県統計調査の名称	新規 継続	実施 時期	周期	報告を求める事項	調査対象の範囲	報告者数	報告者の選定方法
1	政策局 地域政策課	転入者アンケート(協力市町村 による調査)	継続	令和5年6月1 日以降、転入届 の提出の都度	転入届提出 の都度	転入のきっかけ、転入先の市町村の 情報を収集するために「行動したこと」や「使用した媒体等」、転入先の市 町村を選ぶ際に決め手になったこと、 年齢、転入前の住所及び転入の時期 等	地域的範囲：神奈川県全域 (調査の実施に協力が得ら れる市町村の区域に限る。) 属性的範囲：世帯。上記地 域的範囲の市町村におい て、転入届(住民基本台帳 法(昭和42年法律第81 号)第22条に規定する届出 をいう。)を提出する者。	約20,000世 帯	全数
2	政策局 統計センター	県民経済計算推計に関する特 別調査	継続	令和7年12月10 日～令和8年1 月30日	年	国の機関等の令和6年度財政収支状 況並びに共済組合、鉄道事業者及 びガス事業者の令和6年度事業実績	県内に所在し又は事業の拠 点等を有し、調査の種類別 に、実施要領別表の調査範 囲欄に該当する事業所又は 企業	約170件	全数
3	政策局 統計センター	神奈川県人口統計調査	継続	毎月1日～18日	月	男女別人口、出生者・死亡者数、転 入者・転出者数、世帯数	県内市町村	33市町村	全数
4	政策局 統計センター	神奈川県年齢別人口統計調 査	継続	令和8年1月1 日～5月29日	年	出生年別の出生者数、転入者数、転 出者数及び死亡者数	県内市町村	33市町村	全数
5	政策局 統計センター	神奈川県工業生産統計調査	継続	毎月(翌月10日 まで)	月	(1)月間生産高、出荷高の数量及び 金額 (2)月末在庫の数量	県内で食料品製造業、飲料 製造業、土石製造業等を営 む事業所	36事業所	有意抽出
6	文化スポーツ観光局 国際課	神奈川県内大学等在籍留 学生調査	継続	令和7年7月1 日～8月31日	年	県内各校・各キャンパスごとの留学生 総数、性別・経費別・出身国別・居住 地別留学生数、卒業留学生の進路 状況等	神奈川県内大学等在籍留 学生調査実施要綱第3条に規 定する県内の大学等	約230校	全数
7	文化スポーツ観光局 観光課	神奈川県入込観光客調査	継続	令和7年1月1 日～12月31日	四半期ごと	地域別入込観光客数(日帰り、宿泊 別) 市町村の月別入込観光客数及び観 光客消費額 主要観光地、主要観光施設、主要観 光行事別観光客数	県内市町村	33市町村	全数
8	文化スポーツ観光局 観光課	神奈川県観光客消費動向等 調査	継続	春季、夏季、秋 季、冬季の季節 毎に1日以上	四半期ごと	回答者の属性、訪問目的、訪問地及 び訪問の順序、宿泊地及び宿泊日 数、利用交通手段、消費額、情報 源、不満点、その他回答者の旅行実 態に関する事項	神奈川県に来訪した国内観 光客	5,000件以上	有意抽出

9	文化スポーツ観光局 観光課	神奈川県外国人観光客実態調査	継続	春季、夏季、秋季、冬季の季節毎に1日以上	四半期ごと	回答者の属性、訪問目的、訪問地及び訪問の順序、宿泊地及び宿泊日数、利用交通手段、消費額、不満点、その他回答者の旅行実態に関する事項	神奈川県に来訪した外国人観光客	1,000件以上	有意抽出
10	環境農政局 資源循環推進課	神奈川県産業廃棄物総合実態調査	継続	令和7年7月1日～8月31日	5年ごと	(1) 事業所の属性(従業者数、製造品出荷額) (2) 廃棄物の発生状況(廃棄物種類別、業種別) (3) 廃棄物の自己又は委託による処理・処分及び再生利用の状況 (4) 使用済み太陽光パネルの排出、売却、資源化等の状況 (5) プラスチック資源循環、サーキュラーエコノミー(循環経済)に係る意識調査	県内の事業所のうち、建設業については資本金1,000万円以上の事業所。建設業以外については従業員が5人以上の事業所(ただし、一部の業種はすべての事業規模を対象) ※産業廃棄物の調査は川崎市を除く	・約12,000事業所(産業廃棄物調査) ・約14,000事業所(アンケート・意識調査)	全数、無作為抽出
11	環境農政局 資源循環推進課	神奈川県産業廃棄物処理実績調査	継続	令和7年6月1日～6月30日	年	(1)都道府県(県内は政令市についても区分)ごとの廃棄物種類別受入量 (2)年間の処理量及び中間処分後の残渣量	県内で産業廃棄物の処分業許可を得ている全事業者	約380事業者	全数
12	福祉子どもみらい局 地域福祉課	神奈川県障害福祉サービス事業所等就労実態調査	継続	未定	令和8年以降は3年ごとの予定	障害福祉サービス事業所等における定着状況などの就労実態や、職場環境の整備、人材採用・育成・定着の取組及び労働者の意識等を把握	県内の障害福祉サービス事業所等	約2,000事業所	無作為抽出
13	健康医療局 医療整備・人材課	看護職員就業実態調査(病院)	継続	令和7年5月中旬～6月上旬	年	病院に勤務する看護職員数、採用状況、退職状況、退職理由等	県内の病院	336施設(前回実績)	全数
14	健康医療局 医療整備・人材課	看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)	継続	令和7年6月上旬～6月下旬	年	訪問看護ステーションに勤務する看護職員数、採用状況、退職状況、退職理由等	県内の訪問看護ステーション(保険医療機関を除く)	1,049施設(前回実績)	全数
15	健康医療局 医療整備・人材課	看護職員就業実態調査(介護老人保健施設・特別養護老人ホーム)	継続	令和7年6月中旬～7月上旬	年	介護老人保健施設・特別養護老人ホームに勤務する看護職員数、採用状況、退職状況、退職理由等	県内の介護老人保健施設、特別養護老人ホーム	640施設(介護老人保健施設198施設、特別養護老人ホーム442施設)(前回実績)	全数
16	健康医療局 健康増進課	令和7年県民健康・栄養調査	継続	令和7年11月1日～11月30日	年	健康づくりに関する調査	県内在住の15歳以上の男女	約1,000人	有意抽出

17	県土整備局 県土整備経理課	公契約条例の可否を含めた検討のための労働者賃金等の実態調査	継続	令和7年11月1日～令和8年2月13日	年	労働者の年齢、経験年数、就業形態、賃金形態、労働日数、労働時間数、基本日給、賃金等、年間労働日数	県内に本店又は受任地を有し、県土整備局が発注した公共工事の受注者(元請企業)及びその受注者と下請契約する受注者(下請企業)	約200企業	全数
18	会計局 調達課	委託業務に係る賃金実態調査	継続	令和8年1月20日～2月20日	年	職種、年齢、経験(年・月数)、就業形態、賃金形態、労働日数(所定内)、労働時間数(所定内)、賃金の基本額、12月(11月で契約終了の場合は11月)の支払額	本県発注業務のうち、「庁舎清掃」「総合建物管理」「建物設備保守管理」「警備・受付」「消防施設保守管理」「電気通信設備保守管理」「エレベーター保守管理」「污水处理施設等保守管理」の8業種のうち最低制限価格を設定した契約の相手方	約160者	全数

【参考】神奈川県統計調査条例

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 実施機関 知事、公営企業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会をいう。

(2) 県統計調査 実施機関が統計の作成を目的として個人又は法人その他の団体に対し事実の報告を求めることにより行う調査をいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 実施機関の内部又は相互間で行うもの

イ 統計法及びこれに基づく命令以外の法律又は政令において、市町村に対し、報告を求めることが規定されているもの

ウ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務として行うもの及び国の行政機関(統計法第2条第1項に規定する行政機関をいう。

第10条第1項第1号において同じ。)その他の者から委託を受けて行うもの